

# EUに学ぶASEAN経済共同体の今後 ～EUとASEANを比較しながら～

平成30年度 3年1組(30) 日高 愛奈  
指導 法文学部人文社会科学科 松井 隆幸

## はじめに

近年EUについていろいろな動きがあった。そのニュースを見たときアジア版のEUがないのかと考えASEANを授業で習ったことを思い出し、ASEANの発展に興味を持ったのでこのテーマにした。

## 目的

ASEAN経済共同体がこれからどのように発展していくか、経済共同体の成功例であるEUの統合の歴史を参考に相違点などから歴史的背景を踏まえて考察する。また、ASEANの今後の発展に日本はどのような形で貢献できるかも考えてみたい。

## EUとは

1952年に設立された欧州石炭鉄鋼共同体から様々な共同体ができたが、それらの主要機関(ECSC, EEC, EURATOM)が1967年に統合してできた地域統合体である。現在28か国が加盟している。本部はベルギーのブリュッセルにある。

## ASEANとは

1967年に設立された東南アジアの地域協力機構であり、現在10か国が加盟している。本部はインドネシアのジャカルタにある。現在「ASEAN共同体」の構築を目指し、様々な取り組みをしている。

## 数値で比較

		EU	ASEAN
総面積		429万km <sup>2</sup>	449万km <sup>2</sup>
総人口		5億1,181万人	6億4千万人
一人当たりGDP		39,372ドル	4,000ドル
貿易総額	輸入	2兆210億ドル	1兆1,052億ドル
	輸出	1兆9,837億ドル	1兆1,503億ドル

面積や人口はそんなに変わらないのに  
一人当たりのGDPは10倍、貿易総額では2倍  
近く差がある

(2016年現在)

## 考察

	EU	ASEAN
経済統合	<p>&lt;関税撤廃のメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>EU域内の雇用が増える</li> <li>産業が活性化</li> <li>GDPが高くなる</li> <li>貿易費などの費用が掛からないため商品が安くなる</li> </ul> <p>&lt;関税撤廃のデメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自国の産業が廃れてしまう</li> </ul>	<p>&lt;関税撤廃の必要性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ASEANはEUと同じように域内の関税は撤廃する必要はない</li> </ul> <p>&lt;理由&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ASEANは発展途上国が多く生産技術が比較的低いためEUのようにASEANも域内で一つの市場を築きあげたとしても魅力もあるものを生産することが難しいから</li> <li>ASEAN域内ではEUに比べて様々な宗教や文化や民族があり、その民族の産業を守ることができるから</li> </ul>
	投資	<p>&lt;投資の特徴&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対外投資額 1位EU(66%)、2位非EU諸国(36%)、3位アメリカ(17%)</li> <li>対内投資額 1位EU(83%)、2位非EU諸国(20%)、3位アメリカ(14%)</li> </ul> <p>→他国企業に対抗する競争力の強化 →EUの地盤拡大・強化 →EUの生産サイクル(国際分業)の中に非EU諸国の一部も組み込もうとしている</p>

地消地産の国バージョンが形成される

これらを踏まえて

## まとめ

<関税撤廃>  
ASEAN域内の関税の撤廃は必要ない。理由としては大きく二つあげられる。一つ目は発展途上国が多いことやASEAN域内の経済格差が大きいことによるASEANの生産技術の低さにある。技術力不足がゆえに、ASEAN域内で生産から加工までをしても他国に勝るような魅力ある製品をつくることは難しいと思う。しかし、いつまでも海外からの輸入に頼っているのはこれからの発展は見込めない。そこで日本はASEANの国々に工場を設置するなどして、そこで技術を教えることでASEANの今後の発展に貢献できると思う。

<投資>  
今のASEANは外国に投資をしてもらえる魅力として、人件費の安さや労働力が確保しやすいといった点がある。そこで、その魅力とさらに国際分業体制の確立をして生産サイクルを安定させることにより今後の発展をよりはっきりさせることができれば海外からの投資もさらに多くなると思う。そしてその生産サイクルを確立させるためにASEAN各国への投資の割合を増やすことが重要だと考える。

以上のことからASEANはEUとは異なる独自の歩みをしていく必要があると考える。また、ASEANはEUが標榜しているような地域の結びつきをどんどん「強く結びつけていく」というよりは、「緩く結びつけていく」ことがこれから成長していく鍵であると考えられる。

近年ASEAN諸国は日本とも密接なかかわりをもってきており、1980年に日本の輸入額の10%にも満たなかった日本のASEANからの製品輸入比率は、電気製品や衣服などを中心に2014年には約52%を占めるまでになってきている。投資の面でも、日本からの直接投資は2000年の2億700万ドルから2014年には203億700万ドルに達しており約100倍にまで急速に増えてきている。このことからわかるように、日本は現在、企業を設立して生産技術やノウハウを教え、開発が遅れている地域へのインフラ投資や人材育成に力を入れて格差をなくそうとしている。私はこれからも日本の支援や援助は必要不可欠であり、これらの活動を続けていくことが大切であると考えられる。

<日本が貢献できること>

- 日本からASEANへ投資を増やして企業を設置し、そこでASEANの人びとへ生産技術を教える
- 教育を支援する
- インフラ整備へ投資する



## 参考文献

- 外務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>
- 酒井 拓司 『ジェットロセンサー2015.11B特集 発足！AEC ASEAN経済共同体総点検 特別レポート 中央アジア市場 競争と協業の舞台』日本貿易振興機構、平成27年11月15日
- 酒井 拓司 『ジェットロセンサー2016.3特集 分業するアジア ASEAN・中国の生産ネットワーク 特別レポート 転換期の韓中経済関係』日本貿易振興機構、平成28年3月15日
- 松井隆幸 『欧州経済統合に関する覚書—メガ・リージョナルの視点から回顧して—』『愛媛経済論集』第36巻第2・3号 2017年3月
- 「EUについて」 <http://europa-japan.com/category7/entry38.html>
- 「ASEANやEUの基本情報について」 <https://ja.wikipedia.org/wiki/メインページ>
- 「EUの投資について」 <http://www.iti.or.jp/kikan50/50tanakat.pdf>
- [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/gtir/2017/dai1\\_2.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2017/dai1_2.pdf)
- 「ASEANについて」 <https://aseanpedia.asean.or.jp/relationship/>
- 日本のASEANからの輸入額 <http://www.customs.go.jp/toukei/info/>